令和７年度「若穂地区ながの未来トーク」集約表

地　区　名	若穂地区
開　催　日	令和７年８月 31 日（日）　午前９時 30 分～11 時 30 分
会　　場	若穂支所２階会議室
地区側出席者	83 名（男性 73 名、女性 10 名）
市側出席者	荻原市長、臼井企画政策部長、西山地域・市民生活部長、 峯村経済産業振興部長、横田建設部長、唐木教育次長、 藤森若穂支所長
会議形態	議題提案方式

《議題１　イオンモール須坂オープンについて、長野市の対応》

《提案》

皆様ご承知のとおり、この 10 月３日須坂市井上地区に、県内で一番大きなイオンモールが開店する。隣接する若穂、特に綿内地区は非常に心配することがたくさんある。

まず１点目は付近の交通渋滞である。主要道として、今でも渋滞が著しい国道 403 号、県道 58 号・通称インター線、高速道入口付近、また、抜け道として付近の市道など、住民の生活道路が渋滞することは容易に想像できる。

これについて、長野市の対応をお聞きする。

２点目は治安の悪化である。１日のイオンモール集客数は、平日１万から１万 5000 人、土日は３万から４万人、年間 800 万人とのことである。付近住民だけでなく、市外県外からお客さんが来場する。これにより治安が悪くなるのではないかと懸念するところである。

ついては、防犯対策として、今年１月 22 日に発生した、長野駅前殺傷事件で役立ったとされる防犯カメラの設置を長野市にお願いできないかということである。

長野県警による補助金もあるが、上限が 25 万円と少額であり、１台だけの設置ではこれだけ大規模な施設及び集客には対応できない。市独自の補助による設置ができれば安心である。

３点目はイオンモールに集まる可能性のある子どもたちへの対応である。

イオンでは、対象を子育てファミリーの来場としているそうだ。モール内には子どもたちが遊べるようなゲームセンターや映画館などがある。付近の小学校・中学校は、長野市だけでなく、須坂市及び広範囲に及ぶ。

子どもたちへの対応を考慮するには、学校間はもとより、学校以外の組織や団体との連携も必要になると考えられる。市としての対応は何か考えられるか。

４点目は、イオンモールと長野市、特に若穂地区との連携事業を考えているか。また、今後事業を計画することができるか。

ご存じのとおり、若穂地区は農業の盛んな地域である。農産物販など、若穂地区としても働きかけていくつもりであるが、年間 800 万人のお客さんは、長野市としても大きなインパクトがある。また、このお客さんの多くが善光寺など観光客に代わるものだとすると、市としても見逃すわけにはいかないと思う。お互いの利益のため、市としても連携を図って対応できないか。

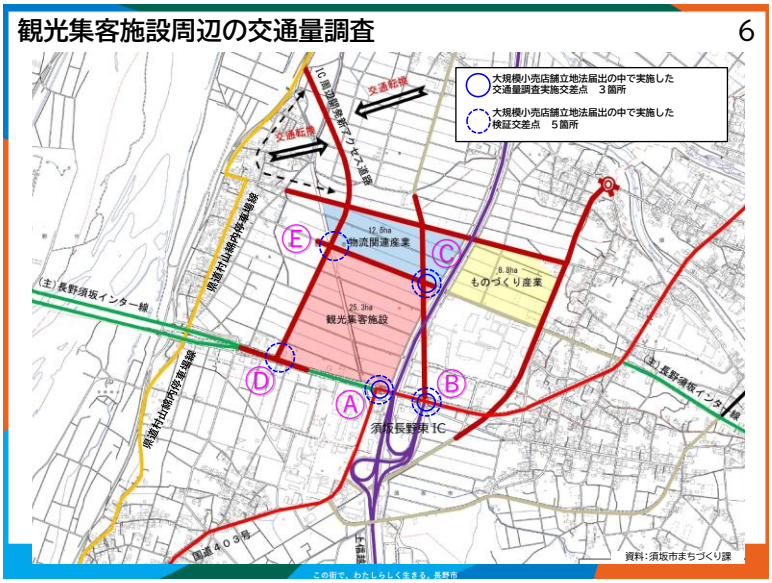
最後に私たち若穂住民の不安解消は、当然、イオンモールにも話をするが、やはり長野市に対応をお願いするしか他にない。イオンモール開業後でないと分からないことはたくさんあるが、どうか市長には、これら私たちの言葉に耳を傾けていただくようお願いする。少しでも安心できるようなご回答をお願いしたい。

《回答》

(1) 周辺道路の渋滞対応

周辺道路の渋滞対応についてお答えする。

須坂市では、現在開発業者と共同で観光集客施設が開業する時点における交通量推計を行っている。



【スライド６】。須坂市から提供された交通量推計調査を行った箇所の位置図である。

図面中央の赤で塗られた箇所、こちらがイオンモール等の開発されている場所になる。開業後の交通量集計を行うに際し、図中の青い二重丸で示すＡ、Ｂ、Ｃ、この３カ所の交差点で現況の交通量調査を実施している。まずＡの交差点は県道長野インター線と国道 403 号の交差点、Ｂの交差点は須坂インター線と須坂長野東インター出入口との交差点、Ｃの交差点は観光集客施設北側の既存の交差点になる。

この３地点の交差点及び今回須坂市が新たに整備したアクセス道路と須坂インター線との交差点Ｄ、そして新設交差点Ｅ、この５カ所の交差点について、交通量調査の結果に基づき、開業後に増加すると見込まれる交通量を加味した交通量推計を実施している。

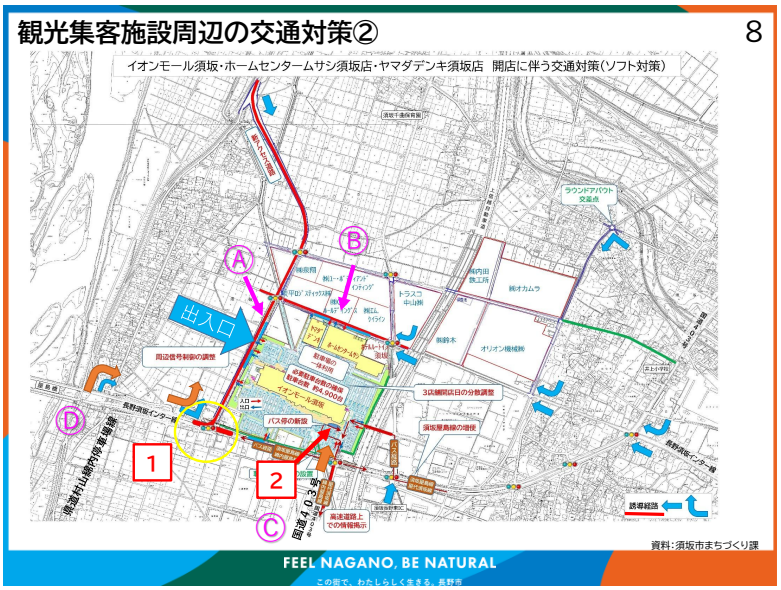
この交通量推計の結果に基づき、ピーク１時間当たりの交差点混雑度というものを検証した結果、５つの交差点全てにおいて「渋滞の発生が見込まれない、基準値以下であることを確認した」との報告を受けている。ここでいう「基準値」とは、各交差点の信号機の、赤と青の時間のサイクルタイム、そして交差点に入ってくる車線の数、これらから算出した交差点を１時間当たりで通過できる交通量に対する実際の交通量の割合を示す数値になる。この値が１以下であると、道路が混雑せず、円滑に走行できるとされている。

今回検証した交差点５カ所すべて数値が 0.9 程度ということであるので渋滞等は発生しないということになっている。今回行った交通量推計であるが、円滑な交通の流れを確保するため、須坂市及び開発事業者が実施しているさまざまな対策を反映した上で推計を行っている。その対策について説明申し上げる。

【スライド７】。まず、ハード対策である。開発業者が想定している集客エリアから想定する、来客車の通行ルート及び交通量に基づき、渋滞の緩和や安全性の向上を図るため、新たな道路の整備、既存の道路に車線を増設するなどの整備を進めている。

イオンモールの駐車場への出入りは、主に西側から誘導することを想定しており、この四角１で示す道路、こちらの道路を、須坂市が新たに整備している。

左上の写真①に示すものが千曲川の堤防から整備したアクセス道路の分岐箇所。左中ほどの写真②、これがちょうど駐車場に接する辺りのアクセス道路の状況になっている。四角２の矢印で示す道路は既存の道路で、須坂市道幸高福島線という道路であり、こちらについては駐車場への進入レーンを設けるため、道路拡幅を行っている。四角３の交差点については、信号機の新規設置、西側の長野市街地から駐車場に入るための左折レーンの新設、東側から来る車のための右折レーンの新設を実施している。四角４の国道403 号と須坂インター線との交差点については、車両が円滑に通行できるように、舗装修繕を行うとともに、区画線を変更することにより、右折レーンの延長を行う。その他、図面中央及び右側の緑色で示した路線、こちらについては須坂市において歩道を整備するとともに、図面右上③の交差点については形状をラウンドアバウトに変更し、通行車両の安全性を確保することで、須坂市街地から駐車場に向かう車両を誘導し、アクセスの分散化を図るとのことである。



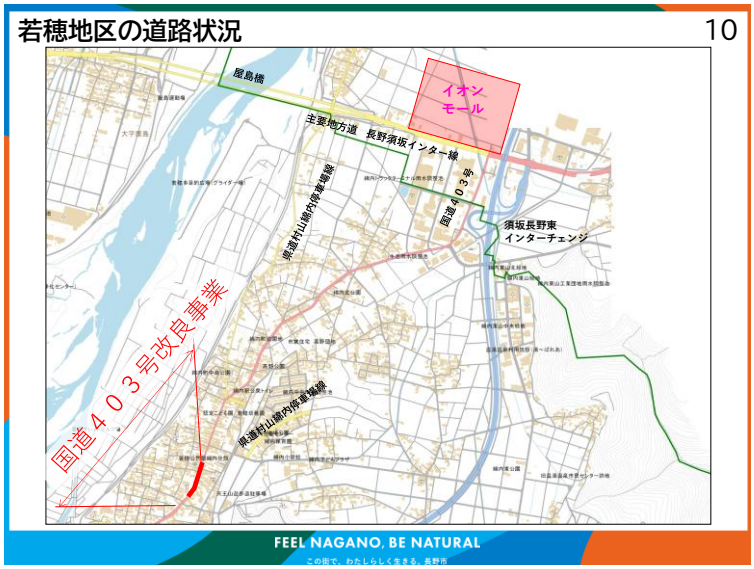
【スライド８】。次は、ソフト対策である。青い矢印で示しているものがいくつかあるが、これは各方面から駐車場への車両の誘導経路を示している。メインの出入口は、先ほどもご説明したとおり西側を想定している。長野市街地方面からの車両と須坂市街地方面からの車両が複層し、須坂インター線や国道 403 号に滞留しないよう、主要路線にモール手前から案内看板を設置して、西側のⒶ、そしてⒷで示す入口に車両を誘導する。また、速やかに駐車場に入出庫ができるように、入口にはゲートを設けず、自由に行き来ができるような対応をするとのことである。若穂方面からイオンモール駐車場へのルートについては、オレンジ色の矢印で示す、403 号を通り、北上して南から入るルートⒸ、そしてⒹの県道村山綿内停車場線を右折して須坂インター線を経由し、西側入口から入ることが想定されている。

【スライド９】。こちらがイオンモール駐車場付近を拡大した図面になる。四角１の黄色で囲んでいる須坂インター線と新設アクセス道路との交差点については、右折レーン及び左折レーンが新設され、信号が新設される。開業時における信号のサイクルについては、交通量推計に基づき設定されているが、開業後の交通状況に合わせて、最適な信号サイクルに調整を行うと聞いている。

また、公共交通での来客を促す対策として、イオンモール内にバス停を新設し、長野駅方面、綿内方面、須坂駅方面からの路線バスが乗り入れる予定としている。四角２で示した位置にバス停が新設され、茶色で示しているラインが路線バスのルートになる。バスの導線を一般車と別にすることにより、混雑の緩和を図るとのことである。

この他、観光集客施設エリア内の３店舗の開店日の分散、駐車場の一体利用と、必要駐車台数の確保、高速道路を利用する車両への情報提供などの対策も実施していくとのことである。

【スライド 10】。こちらは、現在、若穂地区内で行っている道路改良の状況である。現在、若穂綿内地区では、県が国道403号の現道拡幅工事を、こちらの赤い部分で実施している。この他、令和５年には、地域の皆様が主体となり若穂バイパス建設期成同盟会を設立していただいた。現在、県では、現況道路網や社会情勢を踏まえ、このバイパス建設の必要について、さまざまな調査検討を実施している。これらの整備がすべて実現すると、交通の分散化が促進されることから、長野市としても県に対して地域の皆様のご意見等をしっかり伝え、事業の促進を図っていきたいと考えている。いずれにしても、今ご説明した各対策は、交通量推計に基づくものであることから、開業後の交通状況を注視するとともに、地域の皆様のご意見もお聞きする中で、事前の説明と異なる状況が生じた場合には、須坂市及び長野県と情報共有を行い、必要な対策について協議を行ってまいりたい。



［横田建設部長］

(2) 治安維持への対策

ご質問の２番目、治安維持への対策としての防犯カメラ設置に関する要望について回答させていただく。

10月のイオンモール須坂の開業に伴い、周辺地域における人や車の往来が増加することが予想され、このことに伴い、地域住民の皆様が治安や安全面に対し、不安を感じられることは十分理解をしている。ご提案いただいた、防犯カメラの設置であるが、犯罪の抑止力となるとともに、万が一、事件・事故が発生した際の状況確認や早期解決にも資するものであり、地域の安全・安心を確保するための有効な手段の一つであると認識している。

その一方で、防犯カメラの設置に際しては、防犯目的とはいえ、住民のプライバシーの権利を適切に保護しなければならない。撮影の範囲や設置場所には、慎重な判断が求められるといったプライバシーへの配慮が必要である。そのため、設置に当たっては、地域の皆様の理解と合意が不可欠であり、十分な説明と協議を重ねる必要があると考えている。また、カメラ設置後の運用体制も明確にしながら、個人情報保護の観点からも、適切なガイドラインの整備をしていく必要がある。

長野市で考えている治安維持への対策としては、区や地区防犯協会、警察などと連携しながら、特に犯罪の発生の懸念が高い場所、または、人の流れが大きく変化するような箇所について、協力・協働を軸とした防犯活動等により、安全対策を講じてまいりたいと考えており、市有施設以外の場所への防犯カメラ設置については、現在のところ考えていない状況である。

そうしたことから、地域において、防犯カメラの設置が必要な場合は、本日お配りしている資料（資料１）の、区・自治会も補助対象団体となっている「長野県警察街頭防犯カメラ設置促進事業」をご活用いただき、地域の実情を踏まえながら、設置についてご検討をお願いしたい。なお、地区内で設置の検討がある場合は、まず支所を通じて地域活動支援課にご相談をいただきたい。また、資料１の下段に、犯罪や不審者、交通事故等の各種情報をタイムリーに提供している長野県警公認犯罪アプリ「ライポリス」を紹介させていただいているので、必要に応じてご活用いただきたい。

［西山地域・市民生活部長］

(3) 子どもたちの安全・安心ネットワーク

子どもたちの安全・安心については、地域の皆様に日頃より見守りをいただき、感謝申し上げる。市の取り組みとしては、１つ目として巡回指導という形で子どもたちの様子を見守っていくということ。２つ目として、各小・中学校における子どもたちへの啓発や指導ということを行っている。

まず、巡回指導については、市では職員が中心になり、市の中心街や郊外のゲームセンター等の巡回指導を行っている。地域が実施する巡回指導があるときには、出前講座を実施したり、その巡回に同行したりすることも可能としている。長期休みには、基本的には生徒指導担当の教職員である各学校の学校少年育成委員が学区内の巡回指導を行っている。

今回のご要望を受け、考えられる対応策を４点挙げさせていただいた。１点目は、市が行う郊外店舗の巡回指導に加えていくことを検討してまいりたい。２点目は、各学校の職員が巡回指導をしているが、範囲を広げていくことを依頼していく。須坂市の校長会とも、校長同士で情報共有していると聞いているので、学校同士協力していく方向でお願いしてまいりたい。３点目は、住民自治協議会が計画・実施する巡回指導への支援。４点目は、必要に応じて須坂市の担当部局やイオンとの情報交換を行ってまいりたい。

いずれにしても住民自治協議会の皆様等、地区の方が別途巡回等を行っていただくのは非常に有効かと思う。そちらへの助言や同行も可能であるので、またご依頼いただければと思っている。

２つ目「小・中学校の子どもたちへの指導」である。日常的に、子どもたちが犯罪や事故などの不測の事態に巻き込まれないように指導は行っているが、特に長期休業に入る前には、夏休みの場合は「夏休みの決まり」というプリントを配り、夜間の外出を控える、子どもたちだけで学区外や映画館、ゲームセンター等には行かない、知らない人についていかない、というようなさまざまな注意点を、子どもたちと具体的な場面を挙げながら指導をしている。また、そういった機会に合わせて、地区児童会・生徒会なども開催し、ここにはＰＴＡの役員の方も来ていただき、地域ごとの安全対策について、情報を更新しながら危険箇所の確認もしている。

学校側も、須坂市の校長会等とも連携しながら情報共有して取り組んでいきたいと考えている。引き続き、関係機関と連携、情報共有しながら、子どもたちの安全・安心な環境づくりに努めてまいりたい。

［唐木教育次長］

(4) イオンモールとの共同企画

イオンモールを訪れる多くのお客様、長野市以外のお客様に長野市を知っていただく、また、訪れていただくということは非常に必要なことと考えている。

そのような中で、長野市とイオンモール須坂、須坂市で、連携について協議をさせていただいた。共同企画であるが、現在、大きく２つ考えている。１つは、イオンモール須坂店内に設置する予定の大型ビジョンを使った本市の観光情報の発信である。もう１つは、須坂市が設置する予定のブースでの本市物産品や農産物等の販売、また観光のＰＲといったことを考えている。

イオンモール須坂としても、訪れた方々の北信エリア全体への回遊に力を入れていきたいと話している。350 インチという大型ビジョンの手前にイベントスペースが設けられ、そういった場所で本市の観光情報の配信、ＰＲイベントなどを行うことも可能であると聞いている。

また、須坂市からは、特産品の販売や紹介、観光ＰＲを行う須坂市のブースにおいて、長野市の物産品の販売や紹介も可能との話をいただいている。具体的な内容については、関係者と協議をしているところであるが、連携の開始時期をグランドオープンと同時とすることは難しいという話も聞いている。

ご要望にもある若穂地区の農産物販売も含めて、関係する方々と継続して協議を進めてまいりたい。

［峯村経済産業振興部長］

《意見》

イオンモール須坂の関係で、バスの運行について伺う。屋代須坂線が減便になり、イオンモール内に停車しないという情報を聞いたが、それは事実か。先日 70 歳になり、おでかけパスポートの申請をしたばかりである。75 歳、80 歳になって、車の運転ができなくなったら、バスに乗ってイオンモールに行こうかと楽しみにしている。

《回答》

屋代須坂線については、今月の県の会議で、長電バスから、１年をめどに廃止・減便させていただくという表明があった。屋代須坂線は、長野市、千曲市、須坂市の３市にまたがっているので、県が窓口になる。この３市共同で代替案を検討し、10 月をめどに県で代替案をつくっていくという状況となっている。

おでかけパスポートとバス停の関係は、バス事業者と協議をしている。イオンモールは須坂市地域にはなるが、なんとか長野市から須坂行きのバスでも、おでかけパスポートが使えるように、ということで協議をしている。もうしばらく、お待ちいただきたい。

（※イオンモール内にバスが停車するよう進めている。）

［臼井企画政策部長］

《意見》

イオンモールは地籍的には須坂にある。最初は篠ノ井地籍に建設が予定されていたが、商工会の反対などがあってダメになり、それで須坂に建てることになったという経過がある。須坂地籍とはいえ、すぐ隣が若穂地区、長野市になる。ぜひ須坂市のことだという感覚ではなく、長野市の問題として、積極的に

今後のまちづくりについて検討いただければありがたい。
　バス停について話が出たが、私もよく長野駅行きのバスを利用する。イオンモールの敷地内にバスが入り、そこにバス停があり、風雨をしのげる待合所もあるような施設をぜひ実現できるようにお願いしたい。

《回答》
　要望は承知した。しっかり対応してまいりたい。
［臼井企画政策部長］

《意見》
　２つほど要望と質問をお願いしたい。
　１点目、スマートインターチェンジの建設で、川田小学校の付近での工事に伴って遺跡の発掘がされている。この遺跡発掘の現地説明会をぜひ開いてほしい。
　２点目、先ほどのバスの話であるが、多分この秋から、大豆島保科温泉線のバスが無くなるという話がある。そうなると、保科からは長野市中心へ直通するバスがなくなるが、これに対する市の考え方をお聞きしたい。
　バス会社としては、収益が上がらなければやめるのはある意味当然だと思うが、住民とすれば、なんとか市で対策をお願いしたいと思う。

《回答》
　スマートインターチェンジ関係の埋蔵文化財調査についてお答えする。埋蔵文化財調査自体は県の埋蔵文化財センターが行っている。市では、今ご提案いただいた説明会の開催に向けて、前向きに対応したいと思っている。
［横田建設部長］
《回答》
　バスの関係についてお答えする。大豆島保科温泉線は、川田駅までバスが運行し、そこから保科温泉までは乗り合いタクシーが運行するという形にさせていただく。今まで、バスで保科温泉まで行っていたが、川田駅で乗り換えが必要になるので少し不便にはなるが、市が乗り合いタクシーで保科まで運行するのでよろしくお願いしたい。
［臼井企画政策部長］

《議題２　若穂支所へのエレベーターの建設》

《提案》

若穂支所へのエレベーターの建設についてのお願いである。このお願いについては、平成 24 年、25 年、26 年、そして昨年、一昨年と、幾度となくお願いしているが、要求かなわずという形で、今ここに立たせていただいている。

若穂住民にとっては、100 人超えの集会ができるところは、この支所の２階にしかなく、現在も会議・行事が数多く開催されている。私の調べでは、毎年 140 件前後の利用があり、そのうち 50 人以上参加の集会は、昨年度は 56 回となっているので、月にならすと、毎月４回、週１回は 50 人以上の集会やイベントで、この場が稼働しているという形になっている。

50 人以下の会議や集会であれば、隣接する１階の若穂保健ステーション及び公民館で実施できるが、コロナ禍以降、感染予防の関係から、ぎゅうぎゅう詰めを避け、余裕のある会場づくりが必要となっている。

支所２階で開催するイベントについては、階段の上り下りに困難を抱える方は、参加したくても参加を断念している現状と聞いている。理事会等の会議においても、参集する方々は年々高齢化して、ぜひともエレベーター設置をお願いしたいという強い要望がある。

今まで市からは､「若穂支所の造りがエレベーターやスロープ等の工事ができるようにはそもそもなっていないため、ご理解いただきたい」と言われてきたが、もう少し可能性を探っていただくことはできないか。住民参加を求める自治協議会である。会場にエレベーターがないということは、足の不自由な人や、階段を上れない高齢者は来なくてもいいと説いているのと同じではないか。自助努力で解決できる問題ではない。

この建物は平成元年度に建てられたので、今年で 36 年となり、長寿命化改修の目安の 40 年が近づいていると聞いている。改修時にエレベーター設置をお約束ということはできないか。時代は刻々と変化しており、「我慢してください」の時代はもう無理があるように感じてならない。公的機関にはバリアフリーや合理的配慮が求められている。どうかエレベーター設置について、再度のご検討を、そしてお約束をお願いしたい。

（会場内で資料回覧）足が不自由で、障害をお持ちの車椅子の方を、７人で支えて階段を降りている写真を、本人了解で撮らせていただいた資料がある。また、この杖をついて階段を上る方の写真であるが、このように、毎回毎回ご苦労されて階段を上っている状況である。参加者の皆様にもご覧いただきたい。

《回答》

今､副会長から､支所エレベーターの設置・建設という強いご要望をいただいた。若干､以前と同じような回答が出てくるかとは思うが、前向きに回答をさせていただく。

【スライド 15】。こちらが若穂支所の外観及び本日の会場となっている２階大会議室の写真になる。若穂支所は、平成元年に建てられた鉄骨造２階建ての建物で、２階は約 100 人が収容

できる会議室となっている。その利用状況になるが、昨年度は 131 日の利用申請があり、住民自治協議会をはじめ、若穂地区の各種団体の会議や行事等に利用されている。100 人を超える利用については、９日程度と確認をしている。

【スライド 16】。こちらは平成 25 年、26 年度に開催した､｢ながの未来トーク｣の前身である「若穂地区市民会議」において、地区から支所の２階に上がる昇降用リフト設置のご提案いただいた際に、市でリフトの設置を検討した場所で、その当時の回答について簡単であるがまとめさせていただいた。それぞれ、昇降用のリフト、腰かけるタイプ、車椅子を使ってのリフトになる。

施設のバリアフリー化が重要であることは承知しているが、現在、支所庁舎は、これらの設置を前提に建設されていないため、整備が困難な状況である。また、建物の構造上の課題や利用実績などから設置は難しい状況にあることを、これまで説明させていただいてきた。

そのため、高齢者や介護が必要な方が参加される会議については、現在の支所庁舎を工夫しながら利用していただくほか、若穂公民館、若穂保健ステーションといった支所周辺の１階の会場をご利用いただくよう、主催者と調整をしながら優先的に使用するなど、対応をお願いしてきたところである。

若穂保健ステーションについては、昨年の８月に開催された「ながの未来トーク」の後、市の関係課が集まり、若穂保健ステーションの弾力的運用について再確認をするとともに、その後、市保健所健康課において、空調設備や施設の出入口の改修工事を実施した。

【スライド 17】。こちらは、

若穂公民館であるが、１階には、面積上の計算になるが、約 100 人が利用できるホールがある。

【スライド 18】。若穂保健ステーションについては、１階の集団指導室で約 70 人の利用ができると考えている。

【スライド 19】。昨年、住民自治協議会の西澤会長から支所出入口付近、画面の赤い点線で囲んでいるところにホームエレベーターと同等の小型エレベーターの設置について、地域活動支援課に具体的なご提案をいただき、関係課と協議を行った。しかしながら、支所は、不特定多数の市民が利用される公共施設であることを考慮すると、バリアフリー対応、かつ、耐震性、安全性を備えた適切なエレベーターの整備が求められ、簡易的な小型エレベーターの対応では難しいと考えられた。

今後の話になるが、先ほども話があったように、若穂支所は令和 11 年度に築 40 年を迎えることになる。建物の長寿命化に向けた改修が近づいている施設ということになるので、全庁的な公共施設の更新・改修の方針との整合を図りながら進めていく。このタイミングを一つの契機として、施設の利便性や安全性、さらにはバリアフリー対応の観点から、エレベーターの設置を含めた改修の可能性について、今後研究課題の一つと捉えて進めてまいりたいので、ご理解をいただければと思っている。

［地域・市民生活部長］

《意見》

昨年、若穂保健ステーションの利用状況などを考慮して、早速、市の方で対応していただき、今年の春から使えるようになった。ご協力に感謝する。

今、社会福祉部会関係でも、若穂保健ステーションを使える部分については、最大限使っている。しかし、あくまでも保健ステーションなので、土足厳禁で、スリッパもない状態の中で、いろいろな行事を行っている。土足で入るような施設ではないので、利用状況とすれば一定程度制限しながら、現在使っている。

先ほど説明にあったように、会場は 70 名定員で広いが、椅子やテーブルを置くと、せいぜい 40～50 人が限界という状況なので、どうしても支所の２階を使う機会が多くなってきた。

５年ほど前に代表区長やっている時に、地域の電気柵の作業をしている時に転倒して、左足の腓骨（ひこつ）骨折と足首捻挫と膝の靭帯（じんたい）を損傷した。約６週間ギブスをはめた状態で過ごしたが、最初の３週間は、この支所の階段を上がってこられなかった。松葉杖で、周りの人に大変迷惑をかけるので、代理で出席していただけるものについては、約１カ月間代理で出ていただいた。しかし、階段を上れないから会議を欠席すると、いつまでも甘えていられないので、自力で、足を引きずってでも階段を上ってくるように努力した。

要は、われわれが希望していることは、全員がエレベーターを使って２階に

上がろうとしているわけではない。本当に車椅子が必要な人、足腰の弱い人、どうしてもエレベーターが必要な人に限って２階に上がる方法はないのかということで、西澤会長に小型の簡易的なエレベーター設置を安価でできるような方策はないかと提案していただいた。
　あと４年間、令和 11 年の段階で見直しがされるというが、その時にエレベーターができるわけではない。われわれも今は元気で２階に上がってこられていても、あと数年の間に、ちょっとしたけがをしたりすると、役員をやっていても会議に参加できない。そういったことが現実問題あるわけで、応急処置的でもいいから、とにかく、根本的な改造がされるまでの間、この２階に上がる手段として、簡易的なシステムを設置してほしいという要望である。
　したがって、「建物の構造上設置できない」とか、「見直しの時期がきたら見直しを検討する」といった先延ばしはもう今後一切しないでほしい。今、現実にぶち当たっているこの課題を大至急なんとかしてほしい。これが今回の希望なので、ぜひそれを踏まえて対応していただきたい。

《回答》
　ご高齢の方、身体がご不自由な方には、本当にご苦労をされており、お気持ちも分かる。今ここですぐにどうする、ということは申し上げられない。その中で、例えば、会議については、２階に上がらなくてもできる違った開催方法のご検討をお願いできればと思う。また、車椅子の写真（配布資料）もあったが、声をかけていただければ支所職員が一緒にお手伝いをさせていただく。
　令和 11 年でちょうど長寿命化の改修対象の 40 年を迎えるが、他の公共施設、支所もいくつかある。他の支所でも２階建てだがエレベーターがないところもある。これらを踏まえ、市としても、どういったことができるのか、できるだけ対応ができるようなかたちで、慎重に検討させていただければと思っているので、ご理解いただきたい。

［地域・市民生活部長］

《意見》
　公民館であるが、先ほど 100 人収容できる規模とお答えいただいたかと思うが、ステージを含めての 337 平米ではないか。ステージを除くと 270 平米である。保健ステーションが 205 平米なので、おおよそ 50 人から 60 人までというような状況になる。大規模の 70 人以上の会議などは、支所の２階しかないとご理解いただきたい。
　令和 11 年の長寿命化改修時期を迎えることについては、研究課題ではなく、重要課題という位置付けで検討をしていただきたい。

《自由討議１
　少子化に伴う義務教育段階の子ども達の教育に対する市の考え方》

《提案》
　少子化については、長野市全体の課題でもあるが、特に若穂地区については、近年、少子化が顕著な状況にある。現実的な状況の一つの例として、保科小学校の今後想定される各学年の児童数が９名以下となっていくと、授業を２学年で同時に受け、教員が各学年の子どもたちに同時に授業をしなければいけない「複式学級」と呼ばれる状況が今後出てくる。
　子どもたちにとっても、教員の皆さまにとっても、こういった状況はなかなか大変だと思う。そのようなことを踏まえ、今後、小学校、あるいは中学校の統廃合を、若穂地区全体で真剣に考えていかなければいけない時期にきていると思う。
　その中でも、中学校の建物も 40 年を過ぎると大規模改修の時期がくる。そのタイミングの中で、施設を改修するということも今後考えられるのかどうか。若穂としては、どういったタイミングで、学校の統合を考えていかなければならないか、市ともこの機会に一緒になって考えていただきたいという思いで、市から、今後の考え方を示していただければありがたいと思い、提案をさせていただいた。

《回答》
　まず、若穂地区の皆さまには、日頃より学習支援、そして通学の安全確保など、学校に対してのご支援をいただいており、感謝申し上げる。また、住民自治協議会においては、若穂コミュニティスクール運営委員会で、学校への支援の話し合いをしていただいたり、住民自治協議会が発行している「ほんわかほ通信」に若穂地区の小中学校の児童・生徒数の現状や推計を取り上げていただいたりしていると伺っている。子どもたちにとって望ましい教育環境を、地域で考えていただいていると市でも受け止めている。感謝を申し上げる。
　お手元の資料（資料２）を見ていただきながら説明させていただく。
　平成 30 年６月に、長野市活力ある学校づくり検討委員会から、「少子化に対応した子どもにとって望ましい教育関係の在り方（審議のまとめ）」ということで、方針が示されている。本日お配りした資料は、この答申の概要版であるが、本市の学校の在り方の方向性であり、将来に向けたビジョンと受け止めていただければと思う。
　この方針の考え方に沿い、各地区で、保護者の皆さま、地域の皆さまと、学校の在り方について意見交換を重ねてきている。
　この答申では、子どもたちが予測困難な未来を切り開いていくために、集団の中でいろいろな考えに触れ、他者と協働しながら思考力や判断力などの問題解決能力を育む必要があるとしている。また、発達段階に応じた子どもの望ましい教育環境として、小学校と中学校を連続している９カ年と捉え、連続性のある教育を展開することが大事であるということが示されている。
　若穂地区においては、6 月 19 日に開催されたコミュニティスクール運営委員会で、これから、各学校の保護者の皆さまにこの答申について説明をすることになった。
　学校の在り方の検討に当たっては、他の地域の例として１校ごとに検討していくことも一つの方法である。一方、若穂地区においては、地区内にある全ての小学校の児童が、同一の中学校に進学するという特徴もある。この特徴を生かして３つの小学校と中学校を一体として、学校の在り方を検討するということも、一つの考え方だと考えている。
　学校は子どもたちの教育の場ということだけではなく、広く地域の教育や文化の拠点、また、地域の皆さまの心のよりどころとなっていると思っている。

しかし、資料の裏面にも示させていただいたように、各学校の児童数の推計は、ますます少子化が進展する中で、若穂地区の子どもたちにとって望ましい教育環境を持続可能な形で整えていくには、どうしていけばよいのか、地域の皆さま、保護者の皆さまには、未来を担う子どもたちのことを第一に考えて進めていただきたいと考えている。

市としても、情報提供や必要であれば説明に伺うので、皆さまと一緒に考えてまいりたい。

［唐木教育次長］

《意見》

審議会の答申でいろいろ意見や提言が出されている。これに基づき説明していただいた回答であった。一般的には審議会の答申を受けたならば、長野市としてどのように提言を受けて、どのように少子化に対応した教育環境を整えていくかという点も必要だと思うが、その点はいかがか。

《回答》

ご意見いただいたとおり、市に対しての答申ということで受け止めているが、地域によって、それぞれ置かれた事情が違う。例えば、先ほど申し上げたように、若穂地区は３つの小学校の児童が１つの中学校に進む。他の地域では、そういう形だけではなく、複数の学校にまたがって、小学校、中学校が混在している地域もある。進学先一つをとっても地域によって違うので、それぞれの地域に応じて、市も皆さまと一緒に考えたい。これが市としての今の考え方になる。

［唐木教育次長］

《意見》

若穂郷土史研究会は、現在約 150 名の会員がいる。日本の歴史や郷土の歴史について、専門的な学習や研修、学術研究、調査、探求の活動を、今日まで積極的に活動している民間の有志の組織の団体の会である。

事業活動の中で、われわれ会員は学ぶだけではなく、地元の住民の皆さまや子どもたちを対象にして、歴史の学習を通して次世代の後継者を育成するために、若穂地域公民館連絡協議会主催の「親子で地元の遺跡史跡めぐり」や、綿内小学校の「歴史探検クラブ」、若穂中学校の地域総合学習での地域の遺跡史跡めぐりの授業などにおいて、会員が現地に出かけて、その案内と解説役を担って、応援と協力をしている。

そうした活動をする中で、長野市の行政に対して要請したい事項が２点ある。まず１点は、長野市若穂綿内の清水地区に所在する「大豆皮（まめのかわ）古墳群第１号墳」についてである。この古墳は、今から約 1,500 年昔の４世紀末から７世紀の古墳時代に構築された希少な横穴式石室型の積石塚の古墳である。構築後 1,500 年も経過していても、その間に多くの地震や天変地異に遭遇しながらも、ほぼ構築時の状態で完全に遺っており、非常に希少な古墳である。そして、古墳の内部には、壁画系の装飾古墳とも推測される貴重な痕跡も観察されている。ぜひとも長野市の遺跡指定をしてもらうための現地学術調査を長野市文化財課で一刻も早く着手していただきたいと要請する。

２点目に、「大豆皮古墳群第１号墳」の土地所有者は、登記簿では昔の綿内村の所有で、現在は長野市が所有者になっている。これまで、われわれ郷土史研究会員が現地案内をする事前に、この古墳の敷地全部を会員５～６人が、草刈り機を持ち込んで約半日かけてきれいに草刈作業を無償、ボランティアで奉仕作業をしてきた。この草刈り作業だが、古墳の地形が傾斜面のため、大変な重

労働である。今までは、地域の次世代の後継者の育成のためにとの高い志で頑張ってやってきたが、会員の高齢化により、現状維持管理作業は困難な状況にある。そこで、長野市管財課の所有財産であるので、管財課においても、年に数回の草刈り作業をしていただくよう要請する。
　以上の２件について、早速着手していただきたい。

《回答》
　文化財の関係であるが、教育委員会から市長部局に所管が移っているので、情報を関係課に伝えたい。

［唐木教育次長］

《意見》
　元教員として、現在の少子化についての考えを述べさせてもらう。
　私が 40 年前に教員になった頃と比べると、教員志望者はだいぶ減っていると思う。精神的にまいってしまう教員も多くいる。
　現在、これだけ子どもが少なくなって、２学年一緒など、大変になると思う。変わっていくのはいいが、教員に負担にならないようにしてほしい。また、研究授業などがあるが、義務化ではなく、自分たちの学習だという感じの研修を進めて、教員に負担がかからないように、そういう学校になってほしいと思っている。

《意見》
　今後、学校の統廃合について、市と一緒になって検討させていただく中でも、過去の実績や、いろいろなモデルが想定されるので、そういったモデルケースを出していただくと、より検討する材料にできると思う。ぜひそのようにお願いしたい。

《回答》
　ご意見いただいたとおり、いろいろなケースがあるので、ご紹介、ご提案をさせていただきながら、一緒に考えさせていただきたい。

［唐木教育次長］

《自由討議　その他》

《意見》
　先ほどのイオンモールの関連で、綿内側から歩いてイオンモールの方へ行くには、おかげさまで「千曲川新道」という立派な道路整備をしてもらってあるが、ウエルシアのところで途切れる。そこからイオンモールまでは 300 メートルぐらいあり、しかも、道路を陸橋で超えていくということになる。今後、イオンモールへのアクセスが増えると思う。ところが、千曲川新道とのつながりがつくられていないということと、行って見てもらうと分かるが、歩道がなく、途中で途切れたりしている。ぜひ長野市でもう一度見ていただき、歩いてもアクセスできるよう検討してほしい。
　また、先ほど古墳の話が出たが、若穂は非常に古墳が多い。大豆皮古墳は本当に立派に残っているので、ぜひ長野市独自の考え方で保存整備することを考えていただければありがたい。

《回答》
　千曲川新道の関係についてお答えする。川田地区でスマートインターの改良工事がこれから進んでいく中、小学校への通学路に工事車両が通って非常に危険になるということで、来週から始まる９月議会に補正予算をお願いし、千曲川新道の川田工区を、通学路に支障をきたさないように重点的に整備することとしている。綿内工区については、その工事が終わった段階で検討していく。
　古墳の関係は、文化財課にきちんとお話をお伝えする。

［臼井企画政策部長］

《意見》
　屋代須坂線の廃止問題が提起された。住民自治協議会の会議の中でも発言して、現在、高校生が中心に、朝夕の通学で利用しているが、実態調査をしてほしいということをお願いした。屋代須坂線は、14～15 年前まで長野電鉄河東線が走っていて、その廃止のときも、たまたま公民館の役員をしていて、廃止反対運動「乗って残そう河東線」をやったが、最終的には廃線になり、その後、長野電鉄が代替バスを運行するということになった。
　阿部知事が、西山方面の路線バスの廃止問題をめぐって怒っていたニュースが印象に残っている。今回も特に交通弱者と言われるような方々の利便性から考えると、降って湧いたようなとんでもない話だと感じる。
　大豆島保科温泉線が、川田から先は乗り合いタクシーに切り替わるが、いずれ川田までも来なくなるのではないか、大豆島までは来るかもしれないが、橋のこちらには来なくなるのではないか、いよいよ、この若穂の地は公共交通機関の空白地になってしまう、そういうことを懸念する。
　そうすると、どんどん高齢化が進んで、免許の返納や交通事故の削減を地域で取り組んでいくにも関わらず、公共交通機関がなくなると、車に乗れる間は乗らざるを得ない、車に乗らなければ生活できない、そういう環境になってしまう。
　市にお願いしたいのは、今までも、バス事業について、年間数千万円の補助金などを支出してきた。この補助金がバス会社を、経営的には持たせたと思うが、経営努力、将来性の面については、現状を考えるとほとんど役に立たなかったと解釈せざるを得ない。今後を考えたとき、市として、市民バス的なものを運営できるような仕組みを一方では考えていかないと地域の交通安全は守れないし、交通弱者の足は確保できないと考える。ぜひ、数年の間に、将来像を市として定義していただければと思う。

《回答》
　屋代須坂線については、お話しのとおり高校生が通学で使っており、県にも、代替案を検討する中で、なんとかスクールバス的なものを出せないか、依頼をしている。いずれにしても、対応策を検討させていただく。
　また、現在ある「長野市公共交通計画」を今後改定し、令和９年度から次期計画になる。この計画で、長野市の公共交通をどうしていくのか決めていくが、その中で、今後のバスをどのようにしていくのか、方向性を示していきたい。現在、庁内において、保健福祉部、教育委員会も加わり、プロジェクトを組んで検討している。

［臼井企画政策部長］

《意見》
　「産業立地ビジョン」が昨年 10 月に提案された。若穂地区にはスマートインターができるので、それに関連付けて立地する案となっている。場所が町川田で、面積が目標 20 ヘクタール。しかし、町川田の一帯は、全部含めても 20 ヘクタールの面積はない。この立地についても、企業は誘致するが住民は誘致しない、宅地はつくらないという方針のようである。若穂地区をみても、綿内の東山工業団地、町川田業務団地、もっと前は新光電気と、いろいろな企業を誘致されているが、人は来ていない。この地域にとっては何もメリットがない。人口が増えるわけでもなく、ただ車が増えるだけ。企業なので、住民には関わりもない。
　そういったことで、川田地区に業務団地は今さら必要ない。それよりも、スマートインターの誘致に関連して、もともとは道の駅という話があり、それと合わせて防災センターもつくるという話だった。その話が、検討もされずになくなってしまった。今になって、改めて産業立地ビジョンで誘致しようとは。
　しかもこのビジョンは去年 10 月の提案だが、そこには、スマートインターは令和８年に完成と書いてある。半年前の２月に、完成は 12 年に延期になると言われ、そんないい加減な構想では困る。もう少し真剣に考えていただきたい。
　それと、スマートインターの話で言うと、隣の更埴インターは、今細かく検討されている。具体的に、地域とどのように関わるか、また、インターそのものについて、逆走防止の提案だと思うが、降りる車、入る車をどうやって交差させるか、そこまで検討されている。若穂インターは、12 年以降になるということで何の検討もない。この違いはどういうことか。もう少し川田含めて、若穂のことを真剣に考えていただきたい。川田の一番の問題は、交通インフラの遅れである。このことを改めて申し上げるが、よろしくお願いしたい。

《回答》
　「産業立地ビジョン」についてお答えする。
　市では、昨年 10 月に「産業立地ビジョン」を策定した。今、企業でもさまざまな投資が進められている中、長野市には産業用地として使える場所はなかなかないという中で、市内に８カ所のエリア、これは机上で大体 20 ヘクタールが取れるところはどこか、ということで設定したエリアで、産業誘致や企業立地を進めていこうとしている。
　現状としては、８カ所のエリアを設定したので、そこの地権者の皆さまにお話を聞く中で、その中で、どういった手法で、どういった産業団地にするのか、そういったことを決めていこうと進めている。
　おおむねの目標としては、昨年 10 月にビジョンを策定したが、５年を１つの目安、全体で 60 ヘクタールというのが１つの目安と考えている。今お話があったように、８カ所の中に、若穂スマートインター周辺が入っている。産業団地、

産業用地の開発に関しては、企業に入っていただき、雇用の促進もあり、経済効果もある。具体的にどこにするかというところは別であるが、実際にそこに開発を進めていくとなると、その地域全体の問題にもなるので、地域と相談をしながら進めていきたい。現状では、若穂での開発が決定しているわけではない。

［峯村経済産業振興部長］

《回答》

スマートインターの関連でお答えする。

今お話のあったとおり、昨年10月に「産業立地ビジョン」が発表され、その後まもなく、今年２月にスマートインター完成時期が少し延びてしまったことが発表になったことは、残念な限りである。

スマートインター立ち上げの時から、スマートインターをつくるだけではなく、それを核にして、若穂をどのように発展させていくのか、しっかり考えてほしいというご要望をいただいている。

今、スマートインターをつくることに傾注してしまっているが、スマートインターをつくった後、若穂をどのようにしていくか、これは建設部だけの問題ではないので、他の部局ともしっかり連携しながら考えたいと思っている。

また、逆走防止の件であるが、なかなか情報が出てこず、申し訳ない。若穂のスマートインターについても、しっかりネクスコ東日本とともに考えているので、また方針が決まったら皆さまにお伝えしたいと思っている。

［横田建設部長］

《意見》

イオンモール開設に当たって、国道403号線が渋滞してくると思う。今も403号線は車がたくさん通っていて、危ないと感じる場面が多くある。子どもたちが登校のときに道路を渡るが、押しボタン式の信号があまりないので、子どもたちが危ない場面がある。私も渡る機会があるが、押しボタン式の横断歩道があれば子どもたちも安全で、保護者も安心・安全に見守っていけると思うので、押しボタン式横断歩道の設置を検討いただきたい。

《回答》

国道403号に対する信号機の要望であるが、具体的にどの辺に設置したらよいのか、支所を通じてでも結構なので、場所などをお知らせいただければ、市と警察でしっかり連携しながら検討したい。

［横田建設部長］

《座長（西澤若穂地区住民自治協議会長）総括》
　イオンモール須坂については、これからオープンになり、どのような状況になるのか誰にも想像できない。オープン後の状態に応じて、皆さまでいろいろ考えていただき、対応していきたいので、ご協力をお願いしたい。
　エレベーターの件であるが、令和 11 年度以降の改修に合わせて研究していくということで、ぜひとも早目に設置をお願いしたい。
　少子化については、本当に子どもたちのために、地域住民と市側でお互いに考えて、良い方向へ持っていきたいので、ご協力をお願いしたい。
　今後もさまざまな問題が出てくるかと思うが、若穂のためにご協力をお願いしたい。

《市長総括》
　本日、「若穂地区ながの未来トーク」に出席をさせていただき、多様なご意見をいただき、こういった会を開催していただいたことに感謝申し上げたい。私自身、改めて、さまざまな貴重なご意見をお伺いできて、来てよかったとつくづく感じている。
　一方で、大きな宿題をいただいた。
　１つ目は、イオンモールに関連したことである。計算上、渋滞は起こらないという説明は、私も来る前に受けたが、果たして本当にそうなのかと思ったのは、多分私だけではなく、ご出席いただいている若穂の皆さまも、お考えは一緒だと思う。
　そのような中で、会長からもお話しいただいたが、今後の実態をしっかり見ながら、対策はしっかり練られていると思うが、今後どういったことが起こるか分からないので、地域の皆さまや警察も含めて連携して、交通渋滞が発生しないよう、さらには、未来ある子どもたちが、幼稚園への送り迎えも含めて、安心して、この地域で通学できるように、対応をとっていきたい。
　また、これまで何度もご要望いただいていたエレベーターの設置についても、重要課題として、しっかり捉えていきたい。
　一方で、将来的には今皆さまにご利用いただいている公民館が築 50 年になってきたり、令和 11 年にはこの施設（支所）も 40 年になったりと、公共施設のアップデートをする時期になってきているので、大きな視点で捉えながら、皆さまにご活用いただける施設の在り方を考えていきたいと思っている。
　遅ればせながらではあるが、若穂保健ステーションもご利用いただけるようになった。しかし、土足では上がれないので使い勝手が悪いというご指摘をいただいた。例えば、エレベーターがすぐ設置できないという状況の中、最近は、リモートなど、別会場を使った対応はできると思う。これに関してはスピード感持って、直ちに対応できると思う。２階に上がらずとも、部屋は分散するかもしれないが、そんな対応もご検討いただいて、また調整させていただき、ご意見をいただければと思う。
　また、未来の子どもたちに残していくべき文化財、松代には大室古墳群もあり、この辺りも先人が遺してきた遺跡が多数ある。文化財は積極的に活用していこうということで、これまで教育委員会が、特に保存を中心に取り組んでいたが、文化財を市民の皆さまにもっと活用していただき、観光資源としても使っていこうということで、観光文化部に所管を移した。本日いただいたお話は、私の方からもしっかり伝えたいと思っている。
　また、小学校の関係について、実は昨日、中条に行ってきた。中条中学校が今年度いっぱいで閉校を迎える。その中で、学校の施設を今後どう利活用していくのか、また、子どもたちがそれぞれ別の学校に通学することになるが、それらの対応について、地域の皆さま中心に、長野市教育委員会も一緒になって

話をしてきた。
　市内には、寂しいことだが、やはり少子化に伴って、特に西山地域中心に閉校が相次いでいる。事例としてはしっかりあると思うので、それらと照らし合わせながら、また、この若穂の特徴も生かしながら、未来ある子どもたちの教育環境をつくっていきたいと思っている。
　それぞれ、本日いただいたご意見、ご提案については、しっかり持ち帰らせていただく。そして、「そういうことになったか」、「よかったな」と皆さまに実感していただけるように、真剣に課題に向き合って取り組んでまいりたい。
　皆さまには引き続き、ご意見をたまわりますよう、お願いを申し上げる。
　改めて、本日皆さまが、このように時間を割いていただき、われわれに声を届けていただいたことに感謝申し上げ、あいさつとさせていただく。